

別紙 1－1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 石井 拓児

論 文 題 目

戦後日本の教育行財政制度と教育行政学

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 辻浩

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 吉川卓治

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 南部初世

別紙 1－2

論文審査の結果の要旨

本論文は、「福祉国家財政論」とりわけその中の「地方財政研究」の枠組みを活用して、戦後日本の教育行財政の特質を明らかにするとともに、そこに見られる課題を克服する道筋を提起するものである。

福祉国家財政論における地方財政研究では、国家から地方への財政支出の多寡によって「集権」と「分権」に分類し、国家の関与の強弱によって「融合」と「分離」に分類する議論が有力である。これに従えば、戦後教育改革の理念は「集権・分離」であったが、実際の教育行財政はその方向には進まず、1950年代以降の振興法制の下での補助金による選別的な給付制度、70年代半ば以降の日本型企業社会と関連した家族負担の放置、そして90年代以降の新自由主義的な教育改革によって、「分権・融合」の性格を強くしてきた。このことを端的に物語る局面を、初等中等教育、高等教育、社会教育、職業教育にわたる広い領域から紹介して考察するとともに、そのような教育行政の現象と教育の本質の間で問題提起をした学説の考察を行っているのが本論文である。

このような問題意識と研究方法が、序章「本研究の課題と分析視角および構成」で説明された上で、本論は教育行財政の現象を考察した第Ⅰ部（第1章～第4章）と、教育行政学研究を考察した第Ⅱ部（第5章～第8章）で構成され、それに補章と結章が加わっている。

第Ⅰ部では、第1章「教育における公費・私費概念—その日本の特質—」で、日本では先進諸国に比べて公費支出の割合が低く、教育費を家庭に依存していることがデータによって確認され、第2章「日本における子ども・青年の学習権保障制度の構造」で、子ども期の生活保障と青年期の奨学制度が不十分であることから、学習権保障が十分でないことが示されている。また、第3章「日本型企業社会と教育費の家族負担主義の形成」で、競争主義的な社会の形成にともなって「家族主義的イデオロギー」が強固になり、教育費の家族負担が受容されていく様子が描かれ、第4章「日本型大学財政制度と学問の自由・大学自治」で、選別的な財政措置が行われてきた上に、「ガバナンス改革」によって財政と自治の二律背反的状况が生まれていることが指摘されている。

第Ⅱ部では、第5章「福祉国家論と戦後日本の教育行政学」で、日本の福祉国家論は、特別権力関係論や営造物理論を根拠にしながら、学校管理の強化をはかる傾向にあり、それに対抗する教育行政学理論が生まれてきたことが紹介され、第6章「戦後日本の教育行政学研究と内外事項区分論」で、有力な対抗的理論である宗像誠也の「内外事項区分論」が考察され、その後論争的になった内的事項と外的事項の峻別について、宗像も必ずしも硬直的ではなかったことを指摘している。そして、

論文審査の結果の要旨

第 7 章「学校の自治・自律性と教育におけるアドミニストレーション」で、「経営過程」と「学習過程」の交わりに注目した持田栄一の「教育管理論」が考察され、宗像の提起と対抗的にとらえるのではなく、連続性を認めて理論的な継承をはかろうとし、第 8 章「教育行財政ガバナンスの構造的変容と教育行政学研究の課題」で、新自由主義教育改革によって、「経営過程」と「学習過程」が曖昧になり、結果として教育の「分権・融合」に拍車をかけていることが指摘されている。

このような本論で示してきた「分権・融合」を特質とする日本の教育行政への対抗的価値を求めて、補章「教育における公共圏形成の課題と学校づくり」で、教育を自治的にすすめることによって、学校づくりと地域づくりを連関させている「宗谷の教育合意運動」および稚内市の学校づくりが紹介されている。そして、結章「福祉国家と教育行財政」では、「分権・融合」の日本の教育を「集権・分離」に転換する必要を指摘し、そこで鍵になるのが「私事の歪み」を克服することであると指摘されている。「私事の領域」は、排他的な競争によって実現させる方法と共生的・公共的に実現させる方法があるにもかかわらず、日本の教育行政は前者の方向で制度的・財政的コントロールをしてきた。その転換のために、労働時間の短縮、社会保障の整備、地域づくり・学校づくりへの住民参加など、局所的ではあっても今起きている小さな変化に注目する必要があると考えられている。

以上のような本論文をめぐって、口述試験では、3 名の審査員と申請者の間で、以下のような質問と回答がなされた。

①理論枠組みにしている福祉国家財政論の地方行財政論を教育行財政研究に当てはめることは妥当だろうか。

これについては、天川の「集権—分権」「分離—融合」モデル、荻原の「分権—融合」モデルの枠組みの長所および短所、それらを参考にしつつ独自に整理したモデル図について説明がなされた。

②福祉国家論がめざす「脱家族化」についての記述が「脱商品化」ほど明確になされていないように思われるがどうだろうか。

これについては、富裕層への適切な課税によって教育費の家族負担を減らすというかたちで表現したが、ジェンダー研究や家族社会学の議論をまだ十分取り込め

別紙 1－2

論文審査の結果の要旨

ていないとの回答がなされた。

- ③福祉国家を実現するための税制度について、どのような課題があると考えているか。

これについては、税制度は中央集権的であることを前提にして、累進度を高め、再配分機能を高める必要があると考えているが、累進度が 1970 年代以降低くなってきているのが問題であるとの回答がなされた。

- ④子どもの貧困や奨学制度の不備などが学習権保障の問題として扱われているが、学習権保障という考え方はもっと広いものだったのではないだろうか。

これについては、本論文では子どもの権利条約の考え方に則って、教育を受ける権利だけではなく、生命の安全や生活の保障など包括的に考えることにし、合わせて、補章で教育をつくる権利の実践例を示したとの回答がなされた。さらに、「学習権」と司法福祉分野における「子ども・青年の成長発達権」の概念の異同について問われ、両概念の関係性について説明がなされた。

- ⑤「内外事項区分論」について今改めて取り上げるのにはどのような意味があるのか。

これについては、今日の教育行政研究で「内外事項区分論」をめぐる論争を踏まえ、安易に国家の教育権を無制限に認める論調もあり、また、対立的に見られる「教育管理論」との接合によって、諸理論の継承をめざしたいと考え、取り上げたとの回答がなされた。

- ⑥第 I 部が時系列ではなく問題領域別に書かれているが、そのことの意図を説明してほしい。

これについては、教育費の私費負担が多いことを明確にした上で、子どもと家族の貧困問題、家族に課題が押しつけられる構造、高等教育財政の差別化と統制というように今日の主要な局面に焦点化する構成にしたとの回答がなされた。

- ⑦「分権・融合」の日本の教育を支える国民意識として古くから続く立身出世主義があり、国の課題として教育運動への対抗と 55 年体制の維持ということがあったのではないだろうか。

これについては、教育財政に関する基準法制ができなかった背景にそのようなものがあったのかもしれないし、基本的に政権交代がなかったために教育財政を

別紙 1－2

論文審査の結果の要旨

真剣に議論する機会がなかったことも影響しているかもしれないが、本論文では行政の実態と学説に限定して執筆したとの回答がなされた。

このように、口述試験では、申請者は審査員からの本論文の内容に関する質問に対して、適切に補足説明をすることができ、本論文の範囲を超える質問についても、質問の意図を理解し、本論文とかかわらせながら、今後の課題として述べることができた。

また、審査委員会では、戦後教育行財政史の課題を経済的な課題を背負った生活者の視点から考察したこと、そのことから教育費だけでなく生活費保障ともかかわる広い議論に道を拓いたこと、福祉国家の有力な枠組みを使って戦後教育行政の重要課題を領域横断的に考察するとともにその枠組みを超える視点を芽吹かせたこと、対立的に理解されがちな「内外事項区分論」と「学校管理論」を接合して理論の継続性を示したこと、分離して研究されることが多い教育行政と教育財政を統合的に研究するモデルを示したことなどが高く評価されると判断した。

以上のような論文の課題設定と内容、口述試験の結果、審査委員会で認めた独自性と重要性から、審査員は全員一致して「可」とした。